

Ⅲ 令和4年度 新規・主要施策

市名	事業・施策名 (担当課名)	予算額(千円)	事業概要・特色
札幌市	札幌市制100周年記念事業費	70,000	札幌市制100周年を記念した式典や市民参加型イベントなどの開催、札幌市の魅力を市内外に発信するための各種PR事業の実施等
	スマートシティ推進	14,000	スマートシティの推進に向け、官民データの流通を活性化させる「官民データ流通促進基盤(データ取引所)」の運営等
	RE100モデル等再エネ電力利用促進	27,000	札幌市役所本庁舎、札幌駅前通地下歩行空間に、再生可能エネルギー100%電力を導入
	スノーリゾート推進	59,000	都市型スノーリゾートのブランド化に向けた、市内スキー場の魅力アップ支援や冬季観光コンテンツ造成に対する補助など
	区役所における総合案内・おくやみ窓口運営	106,000	区役所来庁者に庁舎全般の案内のほか、必要な手続きや担当窓口を案内する「総合案内」を設置するとともに、亡くなった方に関する必要な手続きや担当窓口の案内を行う「おくやみ窓口」を全区に設置
仙台市	仙台MaaS推進	4,657	移動の利便性とまちの魅力を高め、賑わいや活力にあふれた元気なまちを実現するため、仙台MaaSの取組を進める。
	新生児誕生祝福事業	211,200	子育てに役立つ育児用品や地場産品などが選べるオンラインのカタログギフトを送付し、子どもが生まれた家庭を祝福する。
	次世代放射光施設整備費補助金	1,000,000	次世代放射光施設の着実な整備に向け、官民地域パートナーシップの枠組みに基づき、整備費に対する補助を行う。
	製品プラスチック一括回収・リサイクル	28,202	製品プラスチックの一括回収・リサイクルについて、令和5年度からの全市展開に向け、市内の一部地域において先行実施する。
	夜間中学設置のための準備	49,870	義務教育を未修了のまま学齢期を経過した方などへの教育機会を確保するため、夜間中学の令和5年度の設置に向け、準備を進める。

市名	事業・施策名 (担当課名)	予算額(千円)	事業概要・特色
さいたま市	ケアラー・ヤングケアラー啓発事業	3,958	ケアラーに対する社会的認知度や理解の向上を図り、ケアラーを社会全体で支える機運を醸成するために、市民、事業者、関係機関等への周知啓発を行う。
	サッカーのまちづくり推進事業	84,150	サッカーを核として、スポーツを活用したまちづくりを推進するため、さいたまシティカップやさいたまサッカーフェスタを開催するとともに、女子サッカーの普及・発展を図る取組を実施する。
	I C Tを活用した自治会活動支援事業	1,083	I C Tを活用した自治会活動を支援するため、自治会向けI C T活用に関する講座及び自治会電子回覧モデル事業を実施する。
	アーツカウンシル運営事業	47,953	専門人材による調査研究、芸術活動支援及び文化発信プロジェクトなどの象徴的事業を実施するアーツカウンシルを創設し、文化芸術推進体制を強化する。
	(仮称) おくやみコーナー設置事業	31,383	遺族の負担の軽減を図るため、区役所内における主な死亡時の手続を一体的に行う(仮称)おくやみコーナーを各区役所に設置する。
千葉市	イベントツーリズム促進	560,000	コロナ禍により需要が減少した市内飲食店の消費喚起を図るとともにイベントへの集客回復等を目的として、市内で開催されるプロスポーツや大規模音楽イベントの観客を対象に市内飲食店等で利用できる2,500円分のプレミアムが付いたクーポンを500円で販売する。
	新児童相談所基本計画の策定	10,000	増加、複雑・困難化する児童虐待に適切に対応するため、新児童相談所開設に向けた基本計画を策定
	国家戦略特区の推進	63,000	国家戦略特区の制度を活用した規制改革による取組みを推進するとともに、未来技術の社会実装を見据え、民間事業者によるドローン宅配や自動運転モビリティなどの実証実験を支援する。
	繁華街客引き対策	40,000	市民や来街者が安心して通行できる環境を確保するため、指導員を雇用し、客引き行為等禁止区域での指導を行うほか、警備会社による街頭啓発など、条例の周知啓発を実施する。
	都市アイデンティティの確立	23,250	都市アイデンティティ(千葉市らしさ)を確立するため、本市固有の歴史やルーツに基づく地域資源である「加曽利貝塚」「オオガハス」「千葉氏」「海辺」を活用したプロモーションを実施する。

市名	事業・施策名 (担当課名)	予算額(千円)	事業概要・特色
横浜市	保育・幼児教育の充実	174,142,000	<p>待機児童の解消に向け、1歳児受入枠拡大のための定員変更に対する補助を拡充するほか、老朽化した整備等の改修費用への補助を創設する。あわせて1、2歳児受入を拡大するための加算をモデル実施する。さらに、私立保育園での2歳児受入れの拡大など、既存施設の活用を進める。</p> <p>また、人材の確保に向け、SNSを活用したPRや保育士の離職防止のための相談窓口の設置など、採用と定着の両面から取組を実施する。</p>
	高齢者福祉の充実	22,137,000	<p>高齢者人口の増加に伴う施設入所の需要の高まりに対応するため、要介護3以上の方が概ね10か月以内に入所できるよう、特別養護老人ホームの整備に対する助成を実施する。</p> <p>また、介護施設等の大規模修繕にあわせた介護ロボット・ICTの導入支援を行うとともに、不足する介護人材の確保のため、マッチング支援や介護職員となる方への住居費補助、介護関連の資格取得に向けた支援等を行う。</p>
	戦略的な企業誘致とイノベーション創出	4,197,000	<p>国内外の企業の新規進出や成長分野等への投資を積極的に呼び込むとともに、研究開発機能の拡充・集積に向け、事業再編や移転等が予定される土地への利用誘導策を策定する。</p> <p>また、オープンイノベーションの推進や、社会課題解決に挑戦するスタートアップの創出と成長支援に取り組む。あわせて、企業・大学等と連携し、イノベーション人材の育成による新たなビジネスの創出や横浜のビジネス環境発信を行う。</p>
	活力ある都市農業の推進	142,000	<p>都市農業の新たな担い手である新規就農者・後継者等に対する農業機械等の導入支援や農福連携の参入促進など、多様な担い手の確保等に取り組む、活力ある農業経営につなげる。</p>
	スポーツで育む地域と暮らし	2,070,000	<p>スポーツを通じて、市民がいきいきとした生活を送るとともに、地域住民の交流や心豊かな暮らしができるよう、「第3期横浜市スポーツ推進計画」を令和4年6月に策定する。</p> <p>令和4年度で12回目となる「2022ワールドトライアスロン・パラトライアスロンシリーズ横浜大会」の開催をはじめ、大規模スポーツイベントを誘致・開催支援する。</p>

市名	事業・施策名 (担当課名)	予算額(千円)	事業概要・特色
川崎市	災害時の拠点となる 本庁舎等の建替え	34,141,026	本庁舎等について、市民の安全で安心な暮らしを確保するため、災害対策活動の中核拠点として、高い耐震性能と業務継続性を確保した新本庁舎への建替えの取組を進める。
	子どもがすこやかに 育つ安全な環境づくり	24,791,827	子どもがすこやかに安心して育つよう、児童虐待の未然防止や支援が必要な家庭・子どもへの専門的な支援体制を充実させる。
	水素戦略の推進	32,703	水素社会の実現に向けて、「川崎水素戦略」等に基づき、臨海部におけるCO ₂ フリー水素等の供給・需要拡大に向けた取組、カーボンニュートラルコンビナートの構築及び水素エネルギーの利活用に関する理解促進に向けた取組を推進する。
	不燃化の取り組みや まち全体の耐震化など	1,228,847	民間建築物等の耐震化の推進、密集市街地における不燃化建替えの推進等により、まち全体の耐震化などを図る。
	スポーツ・文化芸術の 振興	3,576,350	スポーツを通じた市民生活の充実と、スポーツ資源を活用したまちづくりを進めるとともに、誰もが文化芸術を楽しむことのできる「アート・フォー・オール」のまちづくりを目指す取組を進める。
相模原市	公共施設マネジメント 推進経費	8,101	「市公共施設マネジメント推進プラン」に基づき、施設の集約化・複合化等による公共施設の適正化に向けた具体的な取組を推進するため、「(仮称)市公共施設マネジメント推進プラン・アクションプログラム」を策定する。 庁舎の狭あい化や老朽化した庁舎の改修・更新への対応を見据え、限られた環境・財源の中においてもより良質な市民サービスを効率的に提供するため、これからの時代に対応したオフィスのあり方を検討する。
	子育て世帯訪問支援 事業	15,756	支援が必要な子育て世帯を対象に、育児や心身の負担を軽減するため、料理や掃除等家事の支援を行う訪問支援事業を実施する。
	再生可能エネルギー 等利用設備設置促進 事業	38,826	地域に再生可能エネルギーを最大限導入するため、促進区域設定に向けたゾーニング等を実施するほか、公共施設への太陽光発電設備等の導入に向けた調査を実施する。

市名	事業・施策名 (担当課名)	予算額(千円)	事業概要・特色
相模原市	民間住宅施策推進事業	42,292	高齢者向けの住まいに関する相談会の開催や、子育て世帯等への既存住宅の取得・改修に対する補助を行うなど、誰もが快適で安心して暮らせる住環境の形成に取り組む。
	中学校給食全員喫食推進事業	36,510	中学校給食の全員喫食の実現に向け、実施方針の策定に必要な調査を実施するとともに、市民や有識者により構成する(仮称)学校給食あり方検討委員会を設置する。
新潟市	児童相談所の体制強化・施設整備	1,049,460	児童福祉法の改正や「児童虐待防止対策体制総合強化プラン」(新プラン)で示された児童福祉司の増員とともに職員の専門性向上を図り、適切な相談・支援を行う。また、子どもの権利擁護に配慮した一時保護機能を整えるため、児童相談所の庁舎を増築・改修する。
	妊産婦・こども医療費の助成	2,182,140	妊産婦および子どもの健康の保持・増進を図るため、各種医療費の助成を行う。
	農業DX・SDGsモデルへの支援	10,000	持続可能な農業の実現を目的とし、農業デジタルトランスフォーメーション(DX)により生産性・収益性向上を図る取組やSDGsに繋がる環境負荷低減の取組に資する革新的農業の提案を募集し、成果目標達成に有効なモデル事業を支援する。モデル事業についてはその取組を広く情報発信し全市的な横展開を図る。
	にいがた2km都市デザインの推進	73,000	「新潟都心の都市デザイン」の具現化に向け、公民連携によりにいがた2kmの価値・魅力の向上とともに、居心地が良く歩きたくなる都市空間の形成とまちなかの活性化を図る。
	GIGAスクール運営支援センターの運営	40,000	一人1台の端末環境による本格的な教育活動の円滑な運用を支え、子どもの学びを保障するための運用面の支援について「人」中心から民間事業者を活用した「組織」中心による広域的な支援体制へと発展・充実させ、より安定的な支援基盤を構築する。

市名	事業・施策名 (担当課名)	予算額(千円)	事業概要・特色
静岡市	大河ドラマ活用推進事業	300,000	令和5年大河ドラマ「どうする家康」の放送に合わせ、全国から観光客を呼び込み、同時期にグランドオープンを迎える歴史博物館の誘客やプロモーションにつなげながら、市内周遊の促進や地域経済の活性化を図る。
	海洋文化施設建設事業	13,836	「国際海洋都市・清水」の実現に向けて、日の出地区にシンボル施設となる「(仮称)海洋・地球総合ミュージアム(海洋文化施設)」をPFI事業により建設及び管理運営する。
	オクシズ森林基盤整備支援事業費助成	40,000	新型コロナウイルス感染症拡大に端を発するウッドショックの影響で生じた国産材供給不足に対応するため、林業機械、作業道等の基盤整備及び計画的な木材生産を一体的に支援することにより、安定的な国産材生産体制整備を促進する。
	大浜公園再整備事業	318,862	大浜公園を1年を通じて賑わいあふれる公園に整備し、利用者のニーズに答える満足度の高いサービスを提供するとともに、健全で持続可能な施設運営を目指す。
	静岡を食べよう！ おいしい給食提供事業	87,422	静岡のブランド食材を使用した給食を提供し、学校給食における地産地消及び食育を推進することで、静岡の食に対する興味・関心を高める機会を創出し、静岡の食のすばらしさを伝えられる子を育てる。
浜松市	多言語による緊急情報提供体制構築事業	3,993	災害時等の緊急情報が得られにくい外国人市民に対し、多言語による緊急情報の提供体制を構築することで、外国人市民の安全・安心な暮らしを守る。
	かいごTERAKOYA事業	5,000	介護職の雇用促進につながるよう、子どもを持つ介護職員が、安心して働くことができる職場環境を整備するとともに介護の現場や高齢者との触れ合いを通して、子どもたちが介護の仕事を身近に感じる機会を提供する。
	家康プロジェクト推進事業	846,662	大河ドラマ「どうする家康」の放送を好機として、観光誘客により地域経済の活性化を図る。
	交通事故ワースト1脱出作戦DX化事業	30,000	交通事故要因の分析にAI(人工知能)を導入し、危険箇所を効率的に把握することで交通事故の削減を図る。
	中央図書館大規模改修事業	750,502	市内図書館の中核である中央図書館の大規模改修を実施し、安全で快適な公共空間を市民へ提供する。

市名	事業・施策名 (担当課名)	予算額(千円)	事業概要・特色
名古屋市	愛知県防災ヘリコプター運航業務の受託	444,951	本市及び愛知県の保有する機体を一体的に運用することで、本市はもとより県内の消防防災体制の充実を図る。
	民間保育所等の整備補助	2,253,740	令和5年4月の待機児童ゼロを目指し、引き続き必要な地域での対策を実施する。
	中小企業人材マネジメント支援事業	55,000	中小企業の人材マネジメント力を向上させるため、外部人材の活用による経営課題解決、多様で柔軟な働き方導入の支援等を実施する。
	アジア競技大会選手村後利用基盤整備	1,128,200	第20回アジア競技大会の選手村について、後利用や整備に係る協議調整を進めつつ、用地造成等に順次着手する。
	中学校(守山区)新設の設計及び用地取得	866,760	志段味中学校は過去最大規模校となることが見込まれるため、分離新設校建設に係る設計及び用地取得を実施する。
京都市	脱炭素ライフスタイル推進事業	23,600	2050京創ミーティングにおいて検討した「市民と共有する2050年脱炭素ライフスタイルビジョン」及び「市民に実践していただきたい行動リスト」等について、その議論過程も含めた取組成果をWEBや冊子で発信する。また、市民・企業・コミュニティと連携し、市民のライフスタイルを脱炭素なものに転換していくプロジェクトを創出し、効果的な展開方法について、専門家による助言等の伴走支援を行う。
	中小企業等のデジタル化・DXの推進	222,000	<p>中小企業等にIT専門家を派遣し、経営や業務に関する課題の分析を行い、課題解決のためのIT化の方針等を検討し、システム導入費用等を補助する。本事業の支援効果を最大限波及するためのデジタル化に係る導入事例の発信を行う。</p> <p>社内DX人材を育成するため、DXに必要な知識・スキル等を学ぶ講座を実施するとともに、講座を担当した講師等が企業を訪問し、継続的な個別指導を行うことでDX推進に必要な実践的な能力を養う。</p>

市名	事業・施策名 (担当課名)	予算額(千円)	事業概要・特色
	戦略的企業誘致の推進	569,945 (債務負担行為設定含む)	<p>本市への進出に興味を持ってもらうため、魅力発信ツールの作成・発信（ウェブサイトでの発信やパンフレットの作成・送付など）や、企業向け機関誌等への情報掲載などを通じて、本市のビジネス環境の特性や強みをターゲットとなる多くの企業へ積極的に発信する。</p> <p>さらに、本市への進出に興味を持つ企業に対し、本市のビジネス環境の魅力をテーマにしたオンラインでの連続講座の開催や、ビジネス環境の体験及び企業・施設への現地見学のコーディネートなど、より具体的に京都の魅力を感じてもらおうアプローチを通じて、企業の進出を促進する。</p> <p>また、市外企業誘致の更なる強化のため、「市内初進出支援制度」及び「お試し立地支援制度」を創設し、「企業立地促進制度補助金」を拡充する。</p>
京都市	若者・子育て世帯の移住・定住促進事業	21,900	<p>若者・子育て世帯の定住のため、民間事業者と連携した既存住宅の利活用・更新を促進するとともに、住情報発信の強化などに向けた取組の一環として行う。</p> <p>(1) 路地等に面する既存住宅の改修、建替え及び流通促進事業</p> <p>(2) 多様なニーズに応える住情報発信の強化</p>
	京都アート・エコシステム推進事業	120,000	<p>アートの社会的・経済的な価値を高めることにより、アーティストの活動基盤の充実につながり、創作活動がさらに活発になるという、アートを取り巻く生態系「京都アート・エコシステム」の形成につなげるため、次の取組等を複合的に組み合わせて有機的に連動・連携させながら実施する。</p> <p>(1) 「Arts Aid KYOTO～京都市 連携・協働型文化芸術支援制度～」の推進</p> <p>(2) 文化と経済の融合（アート×ビジネス）推進事業</p> <p>(3) アート市場活性化事業</p>

市名	事業・施策名 (担当課名)	予算額(千円)	事業概要・特色
大阪市	大阪城天守閣を中心とした集客促進事業 (90周年記念事業)	263,000	大阪城天守閣の復興90周年を締めくくるイベントを実施し、官民連携で集客を促進 ・特別史跡である大阪城公園の特性を活かした催事のほか、音楽ライブや、物販・飲食ブースの出店等による、大阪ならではの集客イベントを開催 ・大阪城天守閣と縁のある城郭と連携したキャンペーンを実施
	地中熱等導入促進事業	5,706	省エネルギーやCO2削減、ヒートアイランド現象の緩和にもつながる地下水を利用した冷暖房技術である帯水層蓄熱冷暖房の導入促進をめざす。 今年度は環境省に対する法令等の規制緩和の提案を行うとともに、運転事例の発信や周辺地盤環境への影響等を調査予定。
	学力向上支援チーム事業	554,000	これまでの「学力向上推進事業」「学校力UP支援事業」による成果を踏まえ、「教員の授業力向上」「子ども一人一人の課題に応じた指導の充実」に効果のある取組となるよう、人材を有効活用し、一元的に支援できる仕組みに再構築
	教育活動支援事業	46,000	・中学校部活動に対し、プロスポーツ選手など各分野の専門家を派遣し、学校環境の側面支援の実施 ・小、中学生を対象にクラシック、ミュージカル、能楽や上方落語等の芸術鑑賞会を通じた本物に触れる機会の提供や、本格的な会場で舞台照明や音響を体験できる音楽・eスポーツ・ダンスイベントの開催により、自分の夢や目標を見つけ出し、未来につなげる人材育成の促進
堺市	都市OS活用検討事業	20,660	スマートシティの基盤として、多様なデータの連携・蓄積・活用による住民サービスの提供や、共通ID基盤によるサービス高度化などに必要な都市OSについて、広域都市OSの整備を進める大阪府と連携し、活用の検討や実証を推進する。
	SNSやAIを活用したシングルマザー等就業支援事業	19,615	シングルマザー等が、時間や場所の制約なくSNSを活用して、就業相談から適性診断、求人マッチング、定着支援までを一貫して受けられる仕組みを構築

市名	事業・施策名 (担当課名)	予算額(千円)	事業概要・特色
堺市	健康アプリを活用した生活習慣の改善	7,381	60歳以上を対象として、大阪府が運営する健康アプリ「アスマイル」を新規登録した方に堺市独自にポイント付与し、市民のアスマイルを活用した生活習慣の改善を促進
	堺市産業振興センターへの「産業DX支援センター」の設置	15,594	中小企業の生産性及び付加価値の向上を促進するため、堺市産業振興センターに「産業DX支援センター」を開設するなど、アウトリーチ型の市内サービス産業への経営支援を強化。
	環境戦略推進事業	19,133	<ul style="list-style-type: none"> ・「堺環境戦略」に掲げる将来ビジョンの達成に向けて、ナッジ等行動科学に基づく環境配慮型行動の促進や海外等他都市との連携強化等、分野横断的な取組を推進。 ・市民のライフスタイルの脱炭素化を推進するため、都市OSを活用したナッジの取組により、CO₂排出量やごみ排出量の削減に繋がる市民の環境行動変容を促進。
神戸市	神戸市看護大学の運営・地域への貢献	1,010,768	<p>保健・医療・福祉の教育研究拠点として、看護人材の育成や、質の高い教育研究活動に取り組むとともに、産学官の連携による地域貢献活動を展開する。</p> <p>受験者数の増加および市内就職率の向上に向けた取り組みとして、令和5年度入学者より入学金を減額するとともに、令和4年度卒業生より市内医療機関等に就職した場合に奨励金を支給する制度を創設する。</p>
	介護人材確保プロジェクト「コウベdeカイゴ」の推進	1,071,653	「コウベdeカイゴ」と題し、介護職の魅力に加え、介護人材にかかる各種支援金等の公的施策や、資格・キャリアパスに関する情報を広く発信するとともに、様々な介護人材確保プロジェクトに継続的に取り組んでいる。令和4年度は、介護職員初任者研修にかかる受講費補助（補助率：1/2、補助上限：5万円/人）等を新たに実施する。
	高校生等通学定期券補助制度	80,000	<p>高校生等の通学定期券購入の費用負担が特に高額である場合に、その負担を軽減し、子どもの進路選択の幅を広げることを目的に、所得制限を行うことなく、また、対象となる公共交通機関を限定せずに、補助金を交付する制度を創設する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・制度開始：令和4年9月（予定） ・補助額：通学定期券購入費用が年額14万4,000円(令和4年度は9月～3月の費用が8万4,000円)を超える部分の1/2

市名	事業・施策名 (担当課名)	予算額(千円)	事業概要・特色
神戸市	脱炭素社会をめざしたエネルギー政策の推進	97,570	水素スマートシティ神戸構想を推進するため、地元企業等が実施する先駆的な実証事業への支援を行うとともに、水素ステーションの整備や燃料電池バスの導入を推進するなど、水素の利活用拡大に取り組む。また、再生可能エネルギーの導入に向けて取り組んでいくとともに、新たなCO ₂ 吸収源であるブルーカーボンの取り組みを推進する。
	企業版アーバンイノベーション神戸の創設	35,000	革新的な事業開発や新たな課題に取り組む市内中堅・大企業と、その解決に必要な技術等を持つ中小企業とのマッチングプログラムを実施する。 企業同士を「顔の見える関係」につなげるコミュニティを運営することで、新たなビジネスが自発的に生まれる環境を創出する。
岡山市	岡山城の魅力アップ	1,103,000	岡山城天守閣等大規模改修工事、リニューアルオープンに向けたイベント実施、史跡岡山城跡保存整備事業等
	医療的ケア児等の受入体制の整備	20,173	医療的ケア児受入に関するガイドラインの作成、公立園における医療的ケア実施体制の確保、医療的ケア児保育支援事業補助金等
	地球温暖化対策事業	527,586	岡山市域における脱炭素先行地域調査、プラスチック資源の分別回収、ゼロカーボン研究会の開催、スマートエネルギー導入促進事業補助、電力の自己託送事業 等
	中小企業設備投資等支援事業	100,000	事業者に対し設備投資・システム等の購入経費の一部を補助（新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者を重点的に支援）
	岡山芸術創造劇場ハレノワの整備	13,628,000	劇場開館準備業務（開館プレ事業、開館記念事業など）の実施、舞台備品の整備等 令和5年9月：開館予定

市名	事業・施策名 (担当課名)	予算額(千円)	事業概要・特色
広島市	商店街活性化事業費補助 (地域連携型補助)	3,000	商店街及び地域団体に構成された協議会等に対し、地域のにぎわい創出等に資する事業に要する経費を補助する。
	学校を花で飾る取組	2,390	令和2年3月から11月に開催された全国都市緑化ひろしまフェアのレガシーを継承し、花を愛でる市民意識を醸成するため、小学校等に対し、プランターや切り花等の資材提供や花壇づくりに係る講師の派遣を行う。
	戸籍・住民票事務センターの設置	12,075	戸籍・住民票に係る事務のうち、窓口現場で行う必要のないものを集約し、それらの事務を一括処理する戸籍・住民票事務センターを設置する。
	中学校における選択制のデリバリー給食の解消	123,510	全ての中学生に栄養バランスのとれた、よりおいしい給食を提供するため、デリバリー給食の解消に向けた取組を行う。
	平和文化普及促進事業	4,898	市民生活に平和文化が根付くよう、「平和文化の振興」に関する冊子の作成やワークショップなどを行う。
北九州市	孤独・孤立対策の推進 【①困難を抱える女性に寄り添う緊急支援事業】	17,000	コロナ禍で様々な課題・困難を抱える女性に対し、行政だけでは手が届きにくい支援をNPO等の知見を活用し効果的に実施するとともに、市において団体との連絡会議や研修の開催及び相談支援の一環として生理用品の提供を実施 【スケジュール】R4.6月～R5.3月(予定)
	孤独・孤立対策の推進 【②SNS等を活用した若年女性対策強化事業】	3,000	コミュニケーションツール「LINE」を活用した相談業務を実施し、若年女性やこれまで相談に至らなかった方へ相談を促進 【スケジュール】 R4.8月～R5.3月のうち3か月程度(予定)
	北九州市地域福祉計画の推進	2,000	長引くコロナ禍により大きく影響を受けた孤独・孤立状態にある方々などへのきめ細かい支援を行うため、NPOや行政等が連携するためのプラットフォームとして設置された「孤独・孤立対策等連携協議会」を開催する。

市名	事業・施策名 (担当課名)	予算額(千円)	事業概要・特色
北九州市	脱炭素社会の実現に向けた“再エネ100%北九州モデル”推進事業	1,052,000	<p>国が実施する「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」を活用して、第三者所有方式（P V、E V、蓄電池、エアコン等）による再エネ促進を図るとともに、施設更新・改修時のZ E B化を検討し、脱炭素社会の実現に貢献する。</p> <p>①第三者所有方式による再エネ推進事業 ②E Vを活用した自律型エネルギー施設実証事業 ③市有施設Z E B化検討事業 ④バイオマスエネルギー等活用推進事業（竹カスケード利用実証事業） ⑤北九州都市圏域への横展開</p>
	グリーンエネルギーポートひびき事業	1,758,900	<p>響灘地区の充実した港湾インフラと広大な産業用地を活用し、風力発電関連産業の総合拠点の形成などを図る「グリーンエネルギーポートひびき」事業を推進する。</p>
福岡市	サステナブルツーリズム推進事業	6,199	<p>C O2 排出量の抑制や環境保全に資する旅行商品のモデル構築等を実施し、サステナブルツーリズムの推進を図る。</p>
	アートのまちづくり推進事業	134,814	<p>1. アートのある暮らしの推進、「アートウィーク」の開催 2. アートフェアアジア福岡の官民共同開催 3. アーティストの成長・交流拠点「アーティストカフェ」の開設・運営 4. レジデンス事業の拡充(アジア美術館) 5. 「福岡アートアワード」の創設 6. アート発信拠点「アートカフェ」の検討</p>
	子ども習い事応援事業	297,122	<p>生活保護世帯または児童扶養手当受給世帯の小学5年生から中学3年生を対象に電子クーポンを配布し、文化・スポーツ教室、学習塾等の習い事に係る費用を助成する。</p> <p>(1) 助成額 1か月あたり1万円（上限） (2) 対象経費 入会金、月謝のほか、教室、学習塾等から購入する用品・教材など</p>

市名	事業・施策名 (担当課名)	予算額(千円)	事業概要・特色
福岡市	ヤングケアラー相談支援事業	35,197	(1) ヤングケアラー相談窓口にヤングケアラー・コーディネーターを配置しソーシャルワークを実施 (2) オンラインサロンの運営 (3) 関係機関職員等への研修 (4) 実態調査 (5) 育児支援ヘルパー派遣
	聴覚障がいのある児童生徒の学習環境整備	7,830	補聴器を装着している難聴の児童生徒が在籍する小中学校へ、聴こえを補う補助装置を導入する。 【導入予定台数】 小学校 59 台(手持ち型 31 台、卓上型 28 台) 中学校 24 台(手持ち型 12 台、卓上型 12 台)
熊本市	新たな日常に向けたデジタル市役所推進経費	41,300	行政手続のオンライン化や内部事務のデジタル化に向けた業務プロセスの最適化に取り組む。
	健康ポイント事業	60,400	新しい企画イベントの導入や、インセンティブの充実による魅力の向上を行い、本市が中心となって都市圏内の健康づくりを推進する。
	半導体関連産業集積に向けた取組	63,500	土地利用ニーズや誘致対象企業情報等の調査を行う。地場産業や半導体関連企業の人手不足への対応を図るため、熊本連携中枢都市圏と連携した人材確保に取り組む。
	バス交通運行効率化関係経費	45,000	バスを活用し、街の回遊性向上・地域公共交通を維持するとともに、利用者の利便性向上を図る。
	35人学級対応経費	43,200	国に先行して、段階的に35人学級を拡充する。